

なくす会 東西南北

一律5%こそ必要と宣伝
市民も「10%は高い」

●福島県の会

福島県の会は6月24日、「消費税減税・インボイス廃止」の街頭

宣伝を5人で行いました。署名に応じた市民は「消費税10%は高い、なくした方がいい」。なくす会の服部雅事務局長は「飲食料品の税率を1%にするとか、低所得者への給付制度が議論されているが、全体を5%にすれば簡易、迅速で効果的だ」、新婦人県本部の石川



麻耶事務局長は「軍事費はこの5年間で2倍に増加。このまま進めば暮らしの予算が削られ、消費税増税が狙われることは明らか」と訴えました。

郡山の会も24日に定例宣伝。今年のビジネスマンに声をかけたところ、署名に快く応じてくれました。「どんな話を？」と聞くと、「いつもと同じように話しかけたら署名してくれたのでびっくり」とのこと。高校生と対話した人は「消費税が当たり前の世代には、丁寧な対話が必要」と話していました。

会津若松の会は6月1日、市内繁華街で定例宣伝を5人で実施。

田勢元喜世話人と池田雄次郎事務局長が「長引く物価高で営業も暮らしも大変。今必要なのは、すべての商品やサービスが一律に下がる5%の減税です」と訴えました。車から賛同の手を振るなどの反応がありました。

「税金はくらしに」「9条守れ」
「ルールで元気に宣伝」

●東京・六郷の会

六郷の会は6月14日、雑色駅前で13人が参加して定例宣伝を行いました。「消費税を一律5%に下げると年間12万円の減税。必要な財源16兆円は、大企業優遇の不公平税制を正せば約30兆円生み出せる」と訴えました。地元の人々が熱心に聞いてくれました。国会前にもペンライト持参で参加したことがあり、コールに関心があると話していました。元氣をもらった参加者は「税金は暮らしに使え」「戦争やめろ」「9条守れ」などコールを行いました。チラシ50枚を配布し、12人から署名が寄せられました。

「財源は大企業と富裕層に課税」
横幕が市民から注目

●神奈川の会

神奈川の会は6月24日、東神奈川駅前で4人が宣伝。消費税減税とともに、「財源は大企業と富裕層への課税で」と訴えた横幕を張



り出すと注目を集めていました。行動の終わりが、女性が「何をやっているの？」と尋ねてきたので消費税減税署名の説明をすると、署名に応じてくれました。

「一時しのぎの給付でなく
恒久減税を」と訴え

●三重の会

三重の会と三重各界連は6月24日、津市センターパレス前で宣伝、4団体6人が参加しました。三重の会の大川事務局長は「政府・与党は総選挙で公約した消費税減税を国会で審議せず、いたずらに結論を先送りしている。『一時しのぎの給付でなく恒久減税を』が民